

市民参画

Q 羽山るみ子 議員

市で現在実施しているイベント等について、民間の企画力やアイデアを生かす市民サービス協働化提案制度や民間に委託するような制度の導入について伺う。

A 市長

現時点において、各種団体等から提案を受けそれを審査した上で事業を委託する協働の取り組みは行っていないが、市民と市との協働指針に基づいた協働のまちづくりを進めている。どのような制度が市民団体等の活動の活性化など期待できるか、その効果を検討していく必要がある。

婚活支援

Q 藤井幸介 議員

婚活支援は人口減少対策への重要なテーマと

るが、市のこれまでの取り組みと今後の取り組みについて伺う。

A 市長

市内の婚活支援団体等が行うマッチング事業で婚姻が成立した場合、1件につき3万円を交付し、これまで15件交付した。また、国の結婚新生活支援として30万円から60万円を対象となる方に補助した。今後は、iサポ岩手が導入したAIを活用した婚活支援を広報等で周知するほか、市内の結婚支援活動団体等と連携して支援に努めていく。

周産期医療

Q 大原 健 議員

過去2年の出生数および今後の周産期医療のビジョンについて伺う。

A 市長

市内の出生数は、令和元年度は市内医療機関が261人で52・4%、岩手

県立中部病院が85人で17・1%、令和2年度は市内医療機関が218人で44・2%、岩手県立中部病院が71人で14・4%であった。このように、市内医療機関で出産された方が一番多い状況であり、産科医師確保支援事業を通じて、出産を取り扱う機能の維持拡充に努めた

産後ケア事業

Q 高橋 修 議員

核家族化が進み、産後のストレスと不安が増加している。日中のケアを受けられない利用者がいることから、宿泊型産後ケアセンターが必要と思われるが新設する考えはないか伺う。

A 市長

夜間における育児不安の声もある。産後ケア事業と産前産後サポート事業を委託している市内NPO法人まんまるママい

わてとともに、将来的な宿泊を伴うサービスの実現に向け検討を進めている。



NPO法人「まんまるママいわて」が運営する産前産後ケアハウス

新型コロナウイルス感染症対策

Q 照井省三 議員

小中学校や保育園等がクラスターで臨時休業した際、保護者が仕事を休んだ場合の支援について伺う。

A 市長

国は、新型コロナウイルスで小中学校等が臨時休業し、仕事を休んだ保護者の支援策として、有給休暇を取得させた事業

的な動きが見えない。どのように取り組むのか伺う。

A 市長

新花巻図書館整備基本計画試案検討会議で検討し、一定の方向性が示された場合、それについて市民の意見を伺いたい。示されなかった場合は、新たに市民の意見を伺う仕組みも検討し、皆様の意見を聴きながら建設場所の選定を進め、新しい図書館の整備を早期に実現したい。

JR花巻駅東西自由通路（駅橋上化）

Q 照井省三 議員

JR花巻駅東西自由通路（駅橋上化）整備に係るJR東日本や民間コンサルの検討の進捗状況および見通しについて伺う。

A 市長

JR東日本では、整備に必要な土木関係、建築

生活保護

Q 照井明子 議員

国の生活保護実施要領には臨時一般生活費に除雪費が含まれている。市が除雪費を対象としない理由を伺う。

A 市長

平成27年10月から生活保護の生活一時扶助として除雪費の支給が可能となり、本県の全域が対象となっている。また、住宅一時扶助として雪囲い、雪下ろし等の経費も支給対象となるが、市での支給事例はない。今後は除雪費も対象となることの周知に努めていく。

庁舎新築整備

Q 内舘 桂 議員

合併後の新たなまちづくりへの市民意識を高めるため、老朽化する庁舎の新築整備を望む市民の声がある。整備への所見を伺う。

A 市長

専門家によると10年以上は問題ないと聞いている。今後、コンクリート補強工事等を行い、30年程度使用することを想定している。庁舎整備は今からではなく、実際に改築するときに在り方を考えるべきである。

網膜色素変性症

Q 菅原ゆかり 議員

網膜色素変性症の患者へ、障がい者等日常生活用具の補助対象に暗所視支援眼鏡を追加する考えはないか伺う。

A 市長

当該用具の使用による利用者の利便性や給付実績の状況等、すでに給付対象としている市町村や当該メーカーからさらに情報を集めるとともに、市内の視覚障がい者団体の方からご意見を伺いながら、給付品目に追加することについて前向きに検討していく。

省エネ住宅

Q 久保田彰孝 議員

国は脱炭素社会に向けて住宅および建築物の対策をまとめた。市は省エネ住宅の普及促進事業を行う考えはないか伺う。

A 市長

県の、いわて木づかい住宅普及促進事業および住みたい岩手の家づくり

新花巻図書館

Q 伊藤盛幸 議員

建設場所について「市民のコンセンサスを得て」としているが、具体



県のいわて木づかい住宅普及促進事業のパンフレット（令和3年度版）